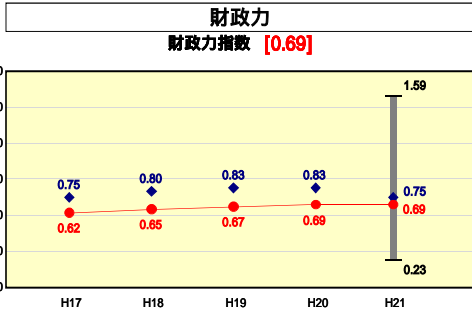
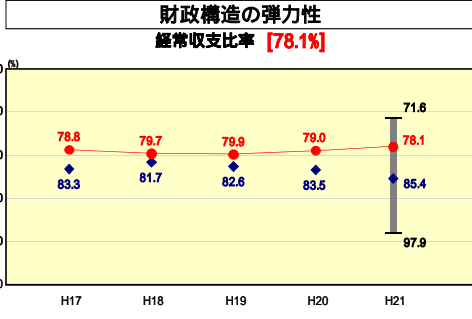


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

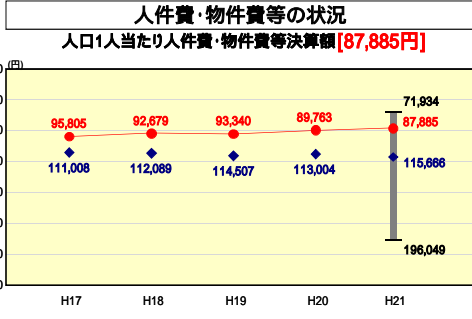


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/41
全国市町村平均 0.65
岐阜県市町村平均 0.65



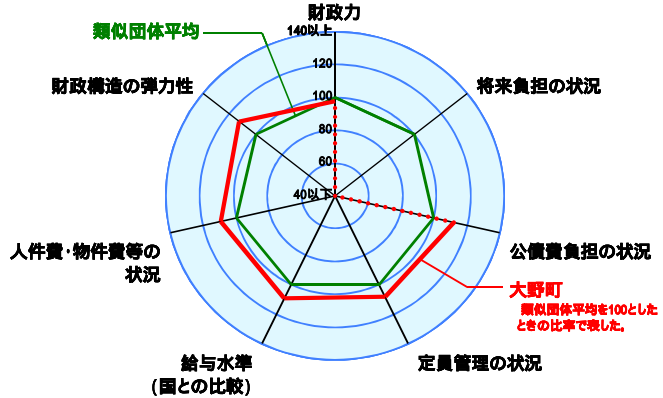
類似団体内順位 4/41
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3



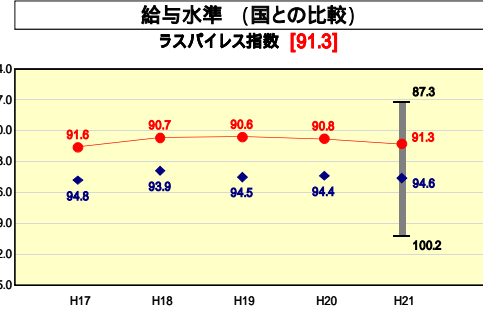
類似団体内順位 4/41
全国市町村平均 115,966
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

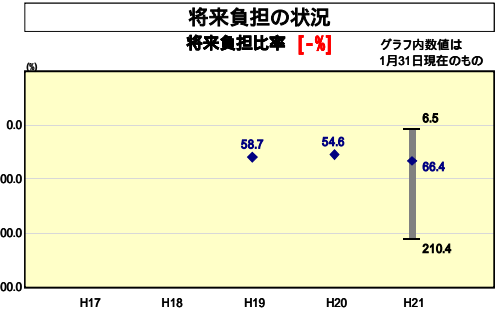
| | | | |
|----|-------|-----------|-----------------|
| 人 | 口 | 24,062 | 人(H22.3.31現在) |
| 面 | 積 | 34.18 | km ² |
| 標準 | 財政規模 | 4,581,333 | 千円 |
| 歳 | 入 総 額 | 7,341,861 | 千円 |
| 歳 | 出 総 額 | 6,956,691 | 千円 |
| 実 | 質 収 支 | 325,344 | 千円 |



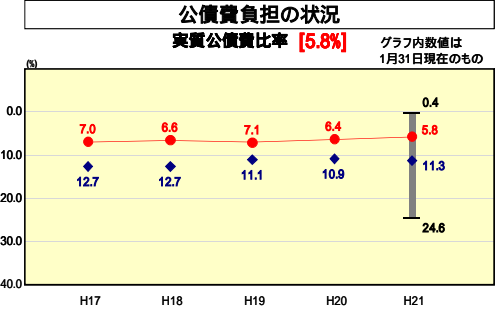
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



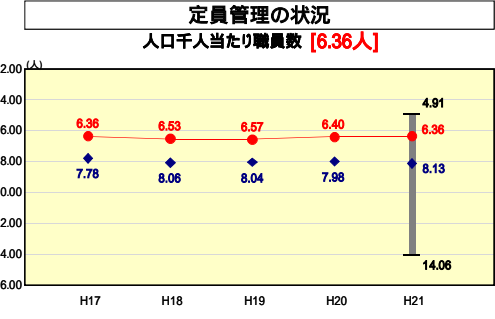
類似団体内順位 7/41
全国市町村平均 98.8
全国市町村平均 95.1



類似団体内順位 1/41
全国市町村平均 92.8
岐阜県市町村平均 41.7



類似団体内順位 5/41
全国市町村平均 11.2
岐阜県市町村平均 10.3



類似団体内順位 5/41
全国市町村平均 7.33
岐阜県市町村平均 7.81

分析欄

財政力指数
・平成17年度より「大野町行政改革大綱<集中改革プラン>」に基づき、定員管理や給与の適正化による人件費の削減、各種事務事業費の圧縮による歳出の抑制など健全財政に努め、今年度は0.69となっている。
今後も歳出削減、定員管理・給与の適正化を実施するとともに、税徴収業務の強化や受益者負担の原則に基づいた使用料・手数料等の見直し等による自主財源確保に積極的に取り組む。

経常収支比率
・今年度は人件費及び公債費等の減により対前年度比0.9%ポイント下降している。今後も収納率の向上等、財源の確保に努めるとともに、民間委託の活用などによる経常経費の削減、また定員管理及び給与の適正化による人件費の削減など、さらに義務的経費の抑制に努め、80%以下の水準を維持する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。
今後さらに民間でも実施可能な部分については、委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

ラスパイレス指数
・「大野町行政改革大綱<集中改革プラン>」に基づく給与の適正化により、類似団体平均を下回っている状況である。今後も引き続き、類似団体・地域の民間企業平均給与、近隣団体との比較、各種手当の総点検などにより適正化に努め、現在の水準を維持する。

将来負担比率
・大野町の将来財政を圧迫する可能性の度合いは、地方債現在高などの将来負担額よりも、充当可能基金額などの充当可能財源が大きいため、「-」(比率なし)となっている。今後も新規事業の実施等について総点検を回り、財政の健全化を図る。

実質公債費比率
・大野町第五次総合計画のもと、地域住民との意見交換を図り適量・適切な事業実施により、類似団体平均を大きく下回っている。今後も住民ニーズを的確に把握し緊急性のある事業を優先的に選択するなど起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数(都道府県にあっては人口10万人当たり職員数)
・従前からの定員管理や新規採用抑制策及び現行の行政改革大綱<集中改革プラン>(計画期間:平成17年度~平成21年度)に基づき、平成21年度までに定数の5.8%削減するという目標に達成しており、類似団体平均も下回っている。
今後も、事業の必要性、あり方等の見直しを行い、より適正な定員管理に努める。